

## 2018年度（平成30年度） 決算公告

## 2018年度（2019年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	2,399	保険契約準備金	9,284
預貯金	2,399	支払準備金	3,541
有価証券	8,146	責任準備金	5,742
国債	2,628	その他の負債	1,826
地方債	1,738	再保険借	763
社債	763	外国再保険借	3
外国証券	3,016	未払法人税等	520
有形固定資産	115	預り金	10
建物	85	未払金	465
その他の有形固定資産	30	仮受金	7
無形固定資産	4,264	資産除去債務	54
ソフトウェア	296	役員退職慰労引当金	1
のれん	3,946	価格変動準備金	13
その他の無形固定資産	22		
その他の資産	1,393	負債の部 合計	11,125
未収保険料	43	（純資産の部）	
代理店貸	0	資本金	3,650
再保険貸	1,101	資本剰余金	3,650
外国再保険貸	0	資本準備金	3,650
代理業務貸	17	利益剰余金	△146
未収金	35	その他利益剰余金	△146
未収収益	7	繰越利益剰余金	△146
預託金	107	株主資本合計	7,153
仮払金	1	その他有価証券評価差額金	57
その他の資産	79	評価・換算差額等合計	57
繰延税金資産	2,016	純資産の部 合計	7,211
資産の部 合計	18,336	負債及び純資産の部合計	18,336

（注記事項）

## 1. 会計方針に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

## (3) 無形固定資産の減価償却の方法

①自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

②のれんについては、15年間の定額法によって償却を行っております。

## (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。

## (5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、社内規定に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)から構成されております。運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	2,399	2,399	—
②有価証券	8,146	8,146	—
その他有価証券	8,146	8,146	—

(注) 時価の算定方法

①現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

3月末日の市場価格によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は22百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は53百万円、金銭債務の総額は263百万円であります。

5. 繰延税金資産の総額は2,038百万円であり、繰延税金負債の総額は22百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,103百万円、税務のれん841百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳はその他有価証券評価差額金22百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却額100.4%、評価性引当額の減少△55.8%、交際費等永久差異8.4%であります。

6. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	4,680百万円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>1,138百万円</u>
差引（イ）	3,541百万円
<u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金（ロ）</u>	<u>-</u>
計（イ+ロ）	3,541百万円

(責任準備金)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	3,458百万円
<u>同上に係る出再責任準備金</u>	<u>139百万円</u>
差引（イ）	3,318百万円
<u>その他の責任準備金（ロ）</u>	<u>2,424百万円</u>
計（イ+ロ）	5,742百万円

7.1 株当たり純資産額は、987,810円37銭であります。

8. 企業結合等関係

2018年4月1日、当社はカーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店の保険事業及びその他事業を譲り受け、同日付で日本法人の損害保険会社として営業を開始いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店の事業の全部

事業の内容 損害保険業およびその他事業

② 企業結合日

2018年4月1日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ 取引の目的

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店を日本法人化するために行ったものです。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日）、及び企業会計基準適用指針第10号

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

9. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2018年度 ( 2018年 4月 1日から  
2019年 3月 31日まで ) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	11,039
保険引受収益	10,798
正味収入	10,753
支払備入金戻入	44
資産運用収益	21
利息及び配当金等収入	19
有価証券売却益	1
その他経常収益	220
経常費用	10,931
保険引受費用	7,810
正味支払保険金	6,069
損害調査費	144
諸手数料及び集金費	△518
責任準備金繰入額	2,114
資産運用費用	10
有価証券売却損	0
為替差損	0
その他の運用費用	9
営業費及び一般管理費	3,110
その他の経常費用	0
支払利息	0
経常利益	108
特別利益	0
その他の特別利益	0
特別損失	30
固定資産処分損	27
価格変動準備金繰入額	1
その他の特別損失	0
税引前当期純利益	78
法人税及び住民税額	461
法人税等調整額	△394
法人税等合計	67
当期純利益	11

(注記事項)

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との取引による収益の総額は3,829百万円であり、費用の総額は2,073百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	13,405 百万円
支払再保険料	2,651 百万円
差引	10,753 百万円

3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	7,596 百万円
回収再保険金	1,527 百万円
差引	6,069 百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	412 百万円
出再保険手数料	930 百万円
差引	△518 百万円

5. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	16 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	61 百万円
差引（イ）	△44 百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	-
計（イ+ロ）	△44 百万円

6. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	2,428 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	17 百万円
差引（イ）	2,411 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	△296 百万円
計（イ+ロ）	2,114 百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	19 百万円
計	19 百万円

8. 1株当たり当期純利益は1,518円11銭であります。

9. 関連当事者との取引に関する事項

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の 子会社	カーディフ・ア シュアランス・ リスク・ディヴ ェール	-	日本支店 の譲受け (注)	事業譲渡  譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価	  10,199 8,771 7,300	- - -	- - -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 事業譲渡に関しては、カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール日本支店を日本法人化するために行ったものであり、事業計画や過去の収支に基づき、協議の上、譲渡金額を決定しております。

10. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。